

(この申告様式は返却されませんので、控えが必要な方は提出前に写しをとることをお勧めします)

受付印

令和〇 年 1 月 30 日

中札内村長 殿

償 却 資 産 申 告 書

記 載 例

※ 所有者コード

所有者	1 住所 又は納税通知書送達先	中札内村東1条南1丁目2 (電話 0155-67-2311)	3 事業種目 (資本等の金額)	() 百万円	7 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無
	2 氏 名 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	中札 太郎 (屋号)	4 事業開始年月	年 月	8 増加償却の届出	有 ・ 無
			5 この申告に応答する者の係及び氏名	担当 中札 次郎 (電話 0155-67-2492)	9 非課税該当資産	有 ・ 無
			6 税理士等の氏名	税理士 中札 三郎 (電話)	10 課税標準の特例	有 ・ 無
					11 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無
					12 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
					13 青色申告	有 ・ 無

資産の種類		取得価額				前年中に取得したもの(ハ)				計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)			
		前年前に取得したもの(イ)				前年中に減少したもの(ロ)							
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1	構 築 物									1	000	000	000
2	機 械 及 び 装 置									2	000	000	000
3	船 舶										300	000	000
4	航 空 機												
5	車 両 及 び 運 搬 具										4	000	000
6	工 具、器 具 及 び 備 品												
7	合 計									3	304	000	000

※「一覧表」から
削除した
減少資産を
資産の種類別に
合計し、1～6の
各項目に記載

※「増加資産」に
記載した資産を
資産の種類別に
合計し、1～6の
各項目に記載

14 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	① ② ③
15 借用資産(有・無)	貸主の名称等
16 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家

資産の種類		※ 評価額 (ホ)				※ 決定価格 (ヘ)				※ 課税標準額 (ト)			
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1	構 築 物												
2	機 械 及 び 装 置												
3	船 舶												
4	航 空 機												
5	車 両 及 び 運 搬 具												
6	工 具、器 具 及 び 備 品												
7	合 計												

17 備考(添付書類等)
○増減がない場合は「増減なし」と記載してください
○所有者住所や会社名の変更等は該当の欄を赤字修正するか、この欄に記載してください
例) 法人所在地 旧 中札内村東1南2 新 中札内村東1北2
○償却資産課税標準特例(先端設備等)を受ける際は、証拠となる添付書類名称を記載して下さい
○事業停止した場合は「事業閉鎖」と記載して下さい

--	--

記載例 種類別明細書（一覧表）

※ 行政区	住所	世帯	※ ページ
※ 所有者コード			枚のうち
			枚 目

番号	種類区分	番号	種類区分
1	構 築 物	4	航 空 機
2	機械及び装置	5	車両及び運搬具
3	船 舶	6	工具、器具及び備品

住所		法
氏名		

(資産の種類欄には、上記の区分番号を記入してください。)

行 番 号	異動区分			※ 資産 の種類	品目番号 (1点 No.)	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 (漢字・カタカナ・数字・英字で 記入してください。30字以内)	数 量	取得年月			取 得 価 額			耐用 年数	※ 減 価 残 存 率	※ 1月1日現在 理論帳簿価額	※ 5 %	1月1日現在 評 価 額			※ 5 %	※課税標準の特例		※ 課 税 標 準 額	※税額の特例	事 由	摘 要			
	減少	修正	増加						年 号	年	月	十億	百万	千					円	十億	百万		千	円					十億	百万	千
01	1	2	3	2	000001	0000001	ポテトパスタ	1	4	5	2	600	000	7	0.72					100	000										
02	1	2	3				既存所有償却資産が減少した場合は、該当する欄を赤線で消してください。 (修正する場合は、赤線で消した上に正しい記載をしてください)																								
03	1	2	3																												
04	1	2	3																												
05	1	2	3																												
06	1	2	3																												
07	1	2	3																												
08	1	2	3																												
09	1	2	3																												
10	1	2	3																												
11	1	2	3																												
12	1	2	3																												
13	1	2	3																												
14	1	2	3																												
15	1	2	3																												
合 計																															

加除訂正は赤ボールペンを使用してください。
※ 印欄は記入しないでください。

増加事由
1. 新品取得
2. 中古品取得
3. 移動による受入れ
4. その他

記載例

種類別明細書（増加資産・全資産用）

※ 所有者コード

年号 明治:1 大正:2 昭和:3 平成:4 令和:5

所有者氏名

枚のうち

名前を記入

枚目

行 番 号	※ 資産 の 種 類	※ 資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			(イ) 取 得 価 額				耐 用 年 数	※ (ロ) 減 価 残 存 率	※ (ハ) 価 額				※ 課 税 標 準 の 特 例		※ 課 税 標 準 額				増 加 事 由	適 要
					年 号	年	月	十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード	十 億	百 万	千	円		
01	2		除雪機	1	5	7	4				500 000	7	0.											1 3・4	先端 設備
02	5		フォークリフト	1	5	7	8				1 000 000	4	0.											1 3・4	
03	6		パソコン（中古 H30年式）	1	5	7	7				200 000	2	0.											1・2 3・4	
04			申告する年の前年に取得した償却資産を記載してください。 資産名称、取得年月、取得価格、耐用年数、増加事由欄は必ず記載してください 中古で購入した場合は必ず増加事由を「2」にしてください										0.											1・2 3・4	
05													0.											1・2 3・4	
06			※課税標準特例適用を受ける償却資産は、適用欄に必ず記載してください										0.											1・2 3・4	
07			※増加事由は下記を参考に必ずいずれかを囲んでください										0.											1・2 3・4	
08													0.											1・2 3・4	
09													0.											1・2 3・4	
10													0.											1・2 3・4	
11													0.											1・2 3・4	
12													0.											1・2 3・4	
13													0.											1・2 3・4	
14													0.											1・2 3・4	
15													0.											1・2 3・4	

申告する年の前年に取得した償却資産を記載してください。
資産名称、取得年月、取得価格、耐用年数、増加事由欄は必ず記載してください
中古で購入した場合は必ず増加事由を「2」にしてください

※課税標準特例適用を受ける償却資産は、適用欄に必ず記載してください

※増加事由は下記を参考に必ずいずれかを囲んでください

項目欄左上に※印のついている欄
（資産コード、減価残存率、価格、
課税標準特例、課税標準額の欄は
記載する必要はありません

（電子申告する際は入力をお願いします）

（資産の種類欄には、下記の区分番号を記入してください。）

番号	種類区分	番号	種類区分
1	構 築 物	4	航 空 機
2	機械及び装置	5	車両及び運搬具
3	船 舶	6	工具、器具及び備品

小 計																									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古取得、3 移動による受け入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。

種類別明細書（減少資産用）

※ 所 有 者 コ ー ド

所 有 者 氏 名

枚のうち

枚目

行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減少の事由及び区分		摘 要	
					年 号	年	月				1 売却	2 減失		1 全部
											3 移動	4 その他		2 一部
01			※提出が必須の様式ではありませんが、減少資産が多い時などに 減少価格を計算するためにご使用下さい					十億 百万 千 円			1・2・3・4	1・2		
02											1・2・3・4	1・2		
03											1・2・3・4	1・2		
04											1・2・3・4	1・2		
05											1・2・3・4	1・2		
06											1・2・3・4	1・2		
07											1・2・3・4	1・2		
08											1・2・3・4	1・2		
09											1・2・3・4	1・2		
10											1・2・3・4	1・2		
11											1・2・3・4	1・2		
12											1・2・3・4	1・2		
13											1・2・3・4	1・2		
14											1・2・3・4	1・2		
15											1・2・3・4	1・2		

小 計